

四半期報告書

(第212期第1四半期) 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日

三菱倉庫株式会社

(E04283)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第212期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井明生

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目28番38号
(注) 平成26年9月16日から本店の所在の場所及び最寄りの連絡
場所は下記に移転する予定である。
東京都中央区日本橋一丁目19番1号
電話番号 東京03(3278)6611

【電話番号】 東京03(6705)6500

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三浦弘樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目28番38号

【電話番号】 東京03(6705)6500

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三浦弘樹

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)
三菱倉庫株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号
名古屋ダイヤビルディング1号館)
三菱倉庫株式会社 大阪支店
(大阪市福島区野田六丁目5番20号
大阪ダイヤビルディング)
三菱倉庫株式会社 神戸支店
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号
ハーバーランドダイヤニッセイビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第211期 第1四半期 連結累計期間	第212期 第1四半期 連結累計期間	第211期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収益 (百万円)	48,271	49,162	198,161
経常利益 (百万円)	3,398	4,234	14,113
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,946	2,795	8,520
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	5,705	6,375	11,537
純資産額 (百万円)	232,460	242,130	236,641
総資産額 (百万円)	385,830	402,411	396,238
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	11.11	15.95	48.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.7	59.6	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,026	1,252	19,701
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,101	△7,034	△23,144
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,657	1,847	11,634
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	32,255	37,234	41,236

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 営業収益には消費税等は含まない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費の一部に弱い動きがみられたものの、設備投資が増加し、公共投資が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、荷動きが回復傾向にあるものの競争の激化等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善の兆しがあるものの本格的な賃料水準の回復には至らず、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されたものの、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が増加したため収入が増加し、不動産事業で、神戸ハーバーランド商業施設「umie」等が寄与した一方、オフィスビル等の需要減退の影響や設計施工の受注減少等により収入が減少したものの、全体として前年同期比8億9千万円（1.8%）増の491億6千2百万円となりました。また営業原価は、物流事業で、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したため、不動産事業で、前年に計上した神戸ハーバーランド商業施設umie等の開業に伴う一時費用がなくなったほか、設計施工の受注減少等に伴い設計施工費等が減少したものの、全体として前年同期比2億6千万円（0.6%）増の436億3千6百万円となり、販売費及び一般管理費は、経費の増加により、同4千8百万円（2.1%）増の23億1千8百万円となりました。

このため、営業利益は、物流及び不動産の両事業で増益となったので、全体として前年同期比5億8千1百万円（22.1%）増の32億8百万円となり、経常利益は、受取配当金の増加もあり同8億3千6百万円（24.6%）増の42億3千4百万円となりました。また四半期純利益は、固定資産処分損の減少もあり、前年同期比8億4千8百万円（43.6%）増の27億9千5百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、医薬品、家電製品等の取扱が堅調に推移したため、営業収益は倉庫事業で前年同期比1.1%増の93億8千7百万円、陸上運送事業で同3.1%増の106億3千7百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱が増加したため、営業収益は前年同期比5.7%増の44億8千6百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱増加等により、営業収益は同6.8%増の118億2千2百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比17億8千8百万円（4.5%）増の411億3千8百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、新しい物流情報システムの稼働に伴う減価償却費の増加もあり、前年同期比14億4千4百万円（3.8%）増の392億2千8百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比3億4千4百万円（22.0%）増の19億1千万円となりました。

② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、神戸ハーバーランド商業施設umie等が寄与した一方、オフィスビル等の需要減退の影響を受けたこともあり、営業収益は前年同期比2.5%減の74億7千6百万円となりました。その他の営業収益は、設計施工事業における受注減少やマンション販売事業における販売物件の減少等により前年同期比40.5%減の10億1千9百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比9.4%減の84億9千5百万円となりました。また営業費用は、前年に計上した神戸ハーバーランド商業施設umie等の開業に伴う一時費用がなくなったほか、設計施工の受注減少やマンション販売物件の減少に伴う設計施工費や不動産販売原価の減少もあり、前年同期比11億4千8百万円（16.0%）減の60億1千万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比2億6千3百万円（11.9%）増の24億8千4百万円となりました。

セグメント別営業収益

セグメント	営業収益(百万円)	前年同期比	
	当第1四半期連結累計期間	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業			
（倉庫事業）	9,387	102	1.1
（陸上運送事業）	10,637	317	3.1
（港湾運送事業）	4,486	242	5.7
（国際運送取扱事業）	11,822	756	6.8
（その他）	4,803	369	8.3
計	41,138	1,788	4.5
不動産事業			
（不動産賃貸事業）	7,476	△190	△2.5
（その他）	1,019	△694	△40.5
計	8,495	△884	△9.4
セグメント間取引消去	△471	△13	—
合計	49,162	890	1.8

(2) 財政状態の分析

① 総資産

当第1四半期連結会計期間の総資産は、主として株式相場回復に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比61億7千2百万円増の4,024億1千1百万円となりました。

② 負債合計

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、株式相場回復に伴う「繰延税金負債」の増加等により、前期末比6億8千3百万円増の1,602億8千万円となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間の純資産は、四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したほか、株式相場回復に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比54億8千8百万円増の2,421億3千万円となりました。

④ 自己資本比率

この結果、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は、前期末を0.4ポイント上回る59.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、12億5千2百万円の増加（前年同期は30億2千6百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、70億3千4百万円の減少（前年同期は81億1百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により、18億4千7百万円の増加（前年同期は46億5千7百万円の増加）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（6千8百万円の減少）を加えた全体で40億2百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は372億3千4百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針を以下の通り定めております。

○会社の支配に関する基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・国際運送取扱・港湾運送の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営することを目指し、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っており、これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと念願しております。

両事業とも、好立地の土地、建物、設備等を要する性格上、多額の投資を必要としますので、事業の拡大・発展を目指して、資金をはじめとする経営資源の投入は、長期的視野に立ち、継続的、計画的に展開しております。

当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けの意義を一概に否定するものではありませんが、上記に反するような当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を損なう買付けは適切でないと考えております。

現在のところ、当社株式を大量に取得しようとする者の存在は認識しておりませんが、当社株式の異動状況を常に注視し、このような考え方に反して当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、それが当社の企業価値、株主共同の利益向上に資するものでないときは、適切な対抗措置を検討し、速やかに実施する体制を整えることとしております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,921,478	175,921,478	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数は1,000株)
計	175,921,478	175,921,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	—	175,921,478	—	22,393	—	19,383

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 607,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 525,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,861,000	173,861	—
単元未満株式	普通株式 928,478	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	175,921,478	—	—
総株主の議決権	—	173,861	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式1,397株(福井倉庫株式会社保有995株、株式会社草津倉庫保有402株)及び当社保有の自己株式344株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区新川1丁目28-38	607,000	—	607,000	0.35
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井県福井市花堂北 1丁目4-22	277,000	—	277,000	0.16
株式会社草津倉庫	滋賀県草津市大路 1丁目13-25	138,000	—	138,000	0.08
中谷運輸株式会社	大阪府大阪市港区 海岸通1丁目5-22	50,000	—	50,000	0.03
湘南企業株式会社	神奈川県横浜市西区 高島2丁目19-3	30,000	—	30,000	0.02
相互運輸株式会社	福岡県福岡市博多区大 博町6-16	30,000	—	30,000	0.02
計	—	1,132,000	—	1,132,000	0.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,523	34,799
受取手形及び営業未収金	30,747	31,187
有価証券	7,600	4,600
販売用不動産	6,003	6,075
繰延税金資産	1,871	1,382
その他	4,437	5,429
貸倒引当金	△85	△85
流動資産合計	86,098	83,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	107,530	106,772
機械装置及び運搬具（純額）	3,540	3,601
土地	71,348	71,347
建設仮勘定	5,144	8,305
その他（純額）	2,794	2,835
有形固定資産合計	190,359	192,862
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
のれん	2,147	2,044
その他	6,665	6,896
無形固定資産合計	16,535	16,663
投資その他の資産		
投資有価証券	94,583	100,881
長期貸付金	544	588
繰延税金資産	2,857	2,760
その他	5,443	5,434
貸倒引当金	△22	△22
投資損失引当金	△161	△147
投資その他の資産合計	103,245	109,496
固定資産合計	310,140	319,022
資産合計	396,238	402,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	18,915	17,424
短期借入金	19,447	12,498
1年内償還予定の社債	5,000	12,000
未払法人税等	3,121	507
取締役賞与引当金	35	10
その他	10,084	10,061
流動負債合計	56,605	52,501
固定負債		
社債	34,000	27,000
長期借入金	13,715	23,657
長期預り金	22,443	22,506
繰延税金負債	16,078	18,337
役員退職慰労引当金	225	145
退職給付に係る負債	15,898	15,513
その他	629	616
固定負債合計	102,991	107,778
負債合計	159,596	160,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,617	19,617
利益剰余金	157,685	159,618
自己株式	△747	△749
株主資本合計	198,950	200,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,043	38,917
為替換算調整勘定	956	641
退職給付に係る調整累計額	△550	△580
その他の包括利益累計額合計	35,450	38,977
少数株主持分	2,241	2,273
純資産合計	236,641	242,130
負債純資産合計	396,238	402,411

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	5,514	5,516
倉庫荷役料	3,771	3,871
陸上運送料	10,320	10,637
港湾荷役料	4,243	4,485
国際運送取扱料	11,066	11,822
不動産賃貸料	8,069	7,964
その他	5,287	4,864
営業収益合計	48,271	49,162
営業原価		
作業運送委託費	20,013	21,122
人件費	8,515	8,517
施設賃借費	1,963	2,037
減価償却費	2,981	3,017
その他	9,902	8,941
営業原価合計	43,375	43,636
営業総利益	4,896	5,526
販売費及び一般管理費	2,269	2,318
営業利益	2,626	3,208
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	787	947
持分法による投資利益	44	74
その他	164	247
営業外収益合計	1,005	1,281
営業外費用		
支払利息	191	202
その他	41	52
営業外費用合計	233	254
経常利益	3,398	4,234
特別利益		
固定資産処分益	48	10
投資有価証券売却益	18	-
投資損失引当金戻入額	-	14
特別利益合計	67	25
特別損失		
固定資産処分損	379	104
投資有価証券評価損	10	-
投資損失引当金繰入額	22	-
特別損失合計	412	104
税金等調整前四半期純利益	3,053	4,155
法人税等	1,073	1,313
少数株主損益調整前四半期純利益	1,980	2,842
少数株主利益	33	46
四半期純利益	1,946	2,795

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,980	2,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,888	3,890
為替換算調整勘定	690	△289
退職給付に係る調整額	-	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	144	△37
その他の包括利益合計	3,724	3,533
四半期包括利益	5,705	6,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,611	6,322
少数株主に係る四半期包括利益	93	52

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,053	4,155
減価償却費	3,039	3,071
引当金の増減額(△は減少)	△66	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△384
受取利息及び受取配当金	△796	△958
支払利息	191	202
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	10	-
売上債権の増減額(△は増加)	△775	△517
販売用不動産の増減額(△は増加)	17	△71
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,724	△1,449
預り金の増減額(△は減少)	1,860	621
その他	△48	△872
小計	4,761	3,782
利息及び配当金の受取額	917	1,059
利息の支払額	△297	△291
法人税等の支払額	△2,355	△3,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,026	1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△8,301	△6,409
固定資産の売却による収入	169	12
投資有価証券の取得による支出	△12	△312
投資有価証券の売却による収入	156	1
子会社出資金の取得による支出	△281	-
その他	169	△326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,101	△7,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(△は減少)	5,803	2,991
配当金の支払額	△1,054	△1,053
その他	△92	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,657	1,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	△68
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△206	△4,002
現金及び現金同等物の期首残高	32,461	41,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 32,255	※1 37,234

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が291百万円減少し、利益剰余金が188百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,260百万円	1,260百万円
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	758 "	738 "
(株)ワールド流通センター	372 "	345 "
その他	89 "	81 "
計	2,481百万円	2,426百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	28,974百万円	34,799百万円
預入期間が6か月を超える定期預金	△1,220 "	△2,165 "
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な有価証券	4,500 "	4,600 "
流動資産その他(預け金)	0 "	0 "
現金及び現金同等物	32,255百万円	37,234百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,052	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,051	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	39,242	9,029	48,271	—	48,271
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	107	350	458	△458	—
計	39,350	9,380	48,730	△458	48,271
セグメント利益	1,566	2,220	3,787	△1,160	2,626

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,160百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,167百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	41,007	8,155	49,162	—	49,162
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	131	339	471	△471	—
計	41,138	8,495	49,634	△471	49,162
セグメント利益	1,910	2,484	4,395	△1,186	3,208

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,186百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,197百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益 11.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 15.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(算定上の基礎)	(算定上の基礎)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 1,946百万円	四半期連結損益計算書上の四半期純利益 2,795百万円
普通株式に係る四半期純利益 1,946百万円	普通株式に係る四半期純利益 2,795百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 175,264,394株	普通株式の期中平均株式数 175,244,263株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月14日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 隆 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【会社名】	三菱倉庫株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Logistics Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松井明生
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目28番38号 (注) 平成26年9月16日から本店の所在の場所は下記に移転する予定である。 東京都中央区日本橋一丁目19番1号
【縦覧に供する場所】	三菱倉庫株式会社 横浜支店 (横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル) 三菱倉庫株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅三丁目16番22号 名古屋ダイヤビルディング1号館) 三菱倉庫株式会社 大阪支店 (大阪市福島区野田六丁目5番20号 大阪ダイヤビルディング) 三菱倉庫株式会社 神戸支店 (神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号 ハーバーランドダイヤニッセイビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 松井明生は、当社の第212期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

